

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,383	18.7	622	9.6	614	7.2	396	7.7
28年12月期第2四半期	7,063	6.5	568	167.6	572	170.3	368	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第2四半期	11.17		11.13					
28年12月期第2四半期	10.54		10.27					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	12,161	4,963	40.8
28年12月期	12,596	6,663	52.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 4,963百万円 28年12月期 6,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年12月期	—	0.00			
29年12月期(予想)			—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	10.2	1,430	1.8	1,420	1.1	790	△19.3	21.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期 2 Q	36,220,000株	28年12月期	36,135,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期 2 Q	4,065,000株	28年12月期	－株
-------------	------------	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	35,474,862株	28年12月期 2 Q	34,927,940株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想など将来の予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、景気は穏やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されております。但し、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社の属する住宅関連業界においては、持家の着工はこのところ底堅い動きとなっており、貸家、分譲住宅ともにおおむね横ばいとなっております。総戸数は、4月は前年同月比1.9%増となりましたが、5月では前年同月比0.3%減少し、首都圏のマンション総販売戸数においてもおおむね横ばいとなっております。このため、先行きについては当面現状維持で推移していくと見込まれております。

このような状況の下、当社は「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。戸建住宅部門においては、主力商品の「アクアフォーム」が、平成26年4月に閣議決定された「新エネルギー基本計画」の追い風もあり、売上高は前年同期比で8.3%増加しました。建築物部門においては、受注状況において改善の状況は見られているものの、市場全体の着工数において伸び悩みがあることから、売上高は前年同期比で8.7%の減少となりました。その他の部門においては、主に施工用機械の販売が好調であったことから、売上高は114.6%の増加となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、8,383百万円（前年同期比18.7%増）となりました。営業利益につきましては、622百万円（前年同期比9.6%増）となり、経常利益は614百万円（前年同期比7.2%増）となり、四半期純利益につきましては396百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は12,161百万円（前事業年度末比3.5%減）となり、前事業年度末に比べ435百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は8,568百万円（前事業年度末比8.3%減）となり、前事業年度末に比べ776百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が配当の支払いや物流拠点倉庫及び事務所建設用地の取得などで301百万円の減少、受取手形及び売掛金が回収が進んだことにより160百万円の減少、未収入金が回収により258百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,592百万円（前事業年度末比10.5%増）となり、前事業年度末に比べ340百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、埼玉に物流拠点倉庫及び事務所を建設したことにより建物及び構築物が343百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第2四半期会計期間末における負債合計は7,197百万円（前事業年度末比21.3%増）となり、前事業年度末に比べ1,264百万円の増加となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は6,490百万円（前事業年度末比28.3%増）となり、前事業年度末に比べ1,430百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が2,030百万円増加したことに対し、未払法人税等が支払いにより290百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は706百万円（前事業年度末比19.1%減）となり、前事業年度末に比べ166百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金を1年内返済予定長期借入金に振り替えたことにより99百万円の減少、工事損失補償引当金が支払い等により91百万円の減少となったことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は4,963百万円となり、前事業年度末に比べ1,699百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が5百万円、資本準備金が5百万円増加し

たこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が396百万円増加したことに対し、自己株式の取得により1,999百万円減少、配当の支払いにより利益剰余金が108百万円減少したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は、40.8%（前事業年度末比12.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、301百万円減少し、2,268百万円（前年同四半期1,975百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は236百万円（前年同四半期は482百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益612百万円に加え、減価償却費92百万円、売上債権の減少160百万円による資金の増加の一方、たな卸資産の増加31百万円、仕入債務の減少4百万円、工事損失補償金の支払32百万円、法人税等の支払448百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は402百万円（前年同四半期は594百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得444百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は135百万円（前年同四半期は302百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出99百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出17百万円、配当金の支払いによる支出108百万円、自己株式の取得による支出1,999百万円に対し、短期借入金の純増減額2,030百万円、セール・アンド・リースバックによる収入48百万円、株式の発行による収入11百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、主力の戸建住宅部門の市況において昨年と比べて住宅着工戸数は微減と予想されております。しかしながら、平成32年の省エネ基準適合義務化に向けて住宅の高断熱化が押し進められることが後押しとなり、当社の主力商品である「アクアフォーム」の属する戸建住宅における硬質ウレタン断熱材市場の拡大は期待されております。これらの影響から第2四半期累計期間におきましては、戸建住宅部門で対前年同期比108.3%となりました。建築物は対前年同期比91.3%となりましたが、第1四半期から引き続き受注状況は好調であり、下期にかけて改善していくと見込まれます。またその他の部門における機械販売及び原料販売が、それぞれ前年同期比302.9%、同222.7%となり、計画を上回るペースで進んでいること、及び自社ブランド原料の委託製造によるコスト削減効果が引き続き継続しておりますことから、当初計画は達成可能であると考えております。このため、平成29年5月9日の「平成29年12月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,804	2,268,366
受取手形及び売掛金	3,472,339	3,312,105
たな卸資産	839,876	871,652
未収入金	2,195,458	1,937,190
その他	286,183	193,620
貸倒引当金	△18,303	△14,096
流動資産合計	9,345,359	8,568,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,496,086	1,839,580
土地	1,168,816	1,168,816
建設仮勘定	—	3,648
その他(純額)	259,834	251,628
有形固定資産合計	2,924,737	3,263,673
無形固定資産		
借地権	—	15,000
その他	56,326	61,552
無形固定資産合計	56,326	76,552
投資その他の資産		
その他	270,584	252,373
貸倒引当金	△152	△400
投資その他の資産合計	270,431	251,973
固定資産合計	3,251,495	3,592,198
資産合計	12,596,854	12,161,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,497,872	3,493,847
短期借入金	100,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	33,403	27,597
未払法人税等	472,818	182,117
賞与引当金	17,606	16,536
工事損失補償引当金	—	59,177
その他	739,138	382,008
流動負債合計	5,060,039	6,490,485
固定負債		
長期借入金	535,200	435,600
リース債務	28,492	16,541
工事損失補償引当金	294,974	203,075
資産除去債務	—	38,280
その他	14,593	13,386
固定負債合計	873,261	706,883
負債合計	5,933,300	7,197,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,887,899	1,893,849
資本剰余金	1,867,899	1,873,849
利益剰余金	2,907,554	3,195,749
自己株式	—	△1,999,980
株主資本合計	6,663,353	4,963,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	200
評価・換算差額等合計	200	200
純資産合計	6,663,554	4,963,668
負債純資産合計	12,596,854	12,161,037

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,063,956	8,383,665
売上原価	5,305,819	6,367,599
売上総利益	1,758,137	2,016,065
販売費及び一般管理費	1,189,685	1,393,220
営業利益	568,451	622,844
営業外収益		
受取利息	209	271
受取保険金	11,938	5,064
その他	6,591	1,945
営業外収益合計	18,738	7,282
営業外費用		
支払利息	4,571	3,827
売上割引	9,390	8,841
その他	348	3,343
営業外費用合計	14,310	16,012
経常利益	572,879	614,114
特別利益		
固定資産売却益	1,841	—
特別利益合計	1,841	—
特別損失		
工事損失補償金	12,079	—
固定資産除売却損	2,584	1,227
特別損失合計	14,664	1,227
税引前四半期純利益	560,057	612,886
法人税、住民税及び事業税	143,058	157,226
法人税等調整額	48,808	59,059
法人税等合計	191,866	216,286
四半期純利益	368,191	396,599

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	560,057	612,886
減価償却費	86,910	92,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96	△3,959
賞与引当金の増減額(△は減少)	604	△1,069
受取利息	△209	△271
支払利息	4,571	3,827
工事損失補償金	12,079	—
固定資産除売却損益(△は益)	742	1,227
売上債権の増減額(△は増加)	313,985	160,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,633	△31,775
仕入債務の増減額(△は減少)	△203,635	△4,024
未収入金の増減額(△は増加)	88,139	217,300
その他	△70,587	△325,296
小計	651,121	721,253
利息及び配当金の受取額	209	271
利息の支払額	△4,571	△3,827
工事損失補償金の支払額	△109,198	△32,722
保険金の受取額	89,546	—
法人税等の支払額	△145,100	△448,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,007	236,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△595,983	△444,790
有形固定資産の売却による収入	6,368	58,149
無形固定資産の取得による支出	△5,394	△16,742
投資有価証券の取得による支出	△59	△59
借地権の取得による支出	—	△15,000
その他	916	15,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,152	△402,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△215,000	2,030,000
長期借入金の返済による支出	△99,600	△99,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,501	△17,757
セール・アンド・リースバックによる収入	14,639	48,194
株式の発行による収入	125,790	11,900
自己株式の取得による支出	—	△1,999,980
配当金の支払額	△103,946	△108,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,618	△135,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△414,763	△301,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,500	2,569,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,975,736	2,268,366

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式に関する事項

当社は、平成29年5月31日開催の取締役会で、平成29年6月1日に発行済普通株式総数4,065,000株、取得総額2,000,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成29年6月1日に普通株式4,065,000株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により1,999,980千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,999,980千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。